

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス

上場取引所 東 福

コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中野 英一

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年4月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	108,373	—	1,935	—	2,360	—	1,813	—
28年3月期	118,448	3.7	1,530	—	1,413	—	1,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	54.64	—	9.1	3.1	1.8
28年3月期	30.28	—	5.4	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当事業年度は決算期変更により11ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	72,817	20,743	28.5	624.83
28年3月期	77,401	19,178	24.8	577.65

(参考) 自己資本 29年2月期 20,743百万円 28年3月期 19,178百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	3,514	△1,033	△2,907	1,189
28年3月期	3,840	△1,212	△2,910	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	331	33.0	1.8
29年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	464	25.6	2.3
30年2月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年2月期(平成29年3月1日～平成30年2月28日)連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、平成30年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	39,611,134 株	28年3月期	39,611,134 株
29年2月期	6,412,663 株	28年3月期	6,411,292 株
29年2月期	33,199,125 株	28年3月期	33,200,263 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成30年2月期(平成29年3月1日～平成30年2月28日)連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、平成30年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、店舗営業における繁忙期との重複を避け、より効率的な事業運営を行うことを目的として、決算期を3月31日から2月末日に変更しました。これにともない、決算期変更の経過期間である当期は平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となりました。

当事業年度は、店舗設備の老朽化や店舗政策の見直しにともなう4店舗の閉鎖や、4月に発生した「平成28年熊本地震」による熊本地区2店舗の一時休業などの影響があったものの、既存店の売上高は、前年同期間(平成27年4月1日～平成28年2月29日)との比較で102.4%と好調に推移したことに支えられ、全店売上高も前年同期間(平成27年4月1日～平成28年2月29日)との比較で99.4%となりました。

商品部門別の売上高では、エアコンやテレビなどの商品を重点販売した家電部門や、プライベートブランドのスニーカーやスーツケースなどが好調だったアパレル部門が売上を牽引しました。

また、既存店の大規模改装も実施し、6月に関東地区の旗艦店である湘南藤沢ショッピングセンターを開業10周年を期にリニューアルしたことに続き、10月には福岡県の粕屋店を増床し品揃えを拡大するリニューアルを実施しました。さらに11月には熊本地震の影響により営業を休止していた熊本県の熊本インター店をスーパーセンターに業態を変更して営業再開するなどしたことで、改装以降売上を伸ばし、既存店の売上増加に大きく寄与しました。

これらの結果、当事業年度の営業収益(売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入)は1,083億73百万円(前期は12ヶ月で1,184億48百万円)となりました。

一方、コスト面においては、販売費及び一般管理費が、店舗閉鎖にともない賃借料が減少したほか、省エネ設備の導入による水道光熱費の減少などにより250億74百万円(前期は12ヶ月で277億98百万円)となりました。

これらの結果、11ヶ月の変則決算による営業収益の減少を上回るコストの削減が進んだことで、営業利益は19億35百万円(前期は12ヶ月で15億30百万円)、経常利益は23億60百万円(前期は12ヶ月で14億13百万円)となりました。

また、当期純利益については、固定資産の減損にともなう減価償却費の税効果2億73百万円などを法人税等調整額に計上した結果、18億13百万円(前期は12ヶ月で10億5百万円)となりました。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	平成28年3月期		平成29年2月期		前期比
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
家電	16,463	14.5%	15,552	14.9%	—
アパレル	8,851	7.8%	8,286	8.0%	—
ライフスタイル	14,859	13.1%	13,111	12.6%	—
ホームリビング	11,704	10.3%	10,464	10.0%	—
HBC	24,624	21.6%	22,459	21.6%	—
食品	37,176	32.7%	34,201	32.9%	—
その他	35	0.0%	5	0.0%	—
合計	113,713	100.0%	104,081	100.0%	—

※当事業年度は決算期変更により11ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

② 次期の見通し

当社は、平成30年2月期(平成29年3月1日～平成30年2月28日)連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、平成30年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、本日(平成29年4月13日)公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における当社の総資産は、商品在庫や売掛金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べて45億83百万円減少し、728億17百万円になりました。

(負債)

負債は、買掛金や借入金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べ61億48百万円減少し、520億74百万円になりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ15億65百万円増加し、207億43百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が22億82百万円となり、減価償却費19億95百万円、たな卸資産が21億29百万円減少したことなどにより、営業活動により得られた資金は35億14百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動の結果使用した資金は10億33百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少23億円や配当金の支払3億31百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、29億7百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ4億26百万円減少し、11億89百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/2期
自己資本比率(%)	27.1	23.5	24.8	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	11.9	12.1	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	20.9	7.4	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	4.6	12.6	14.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 5 平成29年2月期は決算期変更により11ヶ月決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社の基本方針として、長期的に安定した配当を継続することを重視しております。また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

② 平成29年2月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、期末につきましては、平成29年2月9日に公表の予想より2円増額し、1株当たり14円を予定しております。
期末配当金の支払開始日は、平成29年5月29日を予定しております。

③ 平成30年2月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。期末配当として、1株当たり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社の主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|---|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 |
| ③ ライフスタイル | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 |
| ④ ホームリビング | 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ⑤ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑥ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑦ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格(エブリデイ・ロープライス)で提供し続けることを経営の目的といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上増大を図るとともに、ローコスト運営の確立による営業利益高の拡大につとめ、健全な経営による企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社を取りまく環境は、少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大、消費税増税など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、小売業界では、業態の垣根を越えた競争がますます激化しております。このような環境下で健全な経営を続けるために、「商品改革」「オペレーション改革」を通じて収益力の向上を図ってまいります。

- ①「商品改革」につきましては、取り扱い商品の絞り込みと新たな生活シーンに合わせた品種の拡充により、お客様がより便利により楽しくお買物をしていただける売場を実現します。
- ②「オペレーション改革」につきましては、商品の絞り込みによる店舗作業の削減と、店舗作業の効率の改善を推進し、生産性の向上を図ります。

以上の戦略に加え、法令遵守への取り組みにつきましては、MrMaxの役員及び従業員一人一人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックス行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的で開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社事業は日本国内に限定されていることを踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸状況を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615	1,189
売掛金	1,733	1,245
商品	9,776	7,628
貯蔵品	80	98
前払費用	506	580
繰延税金資産	990	667
未収入金	248	241
その他	387	510
流動資産合計	15,338	12,161

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,299	37,969
減価償却累計額	△22,341	△22,353
建物(純額)	15,957	15,616
構築物	5,059	5,006
減価償却累計額	△4,329	△4,321
構築物(純額)	730	685
車両運搬具	31	19
減価償却累計額	△29	△18
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	7,910	7,930
減価償却累計額	△5,158	△5,309
工具、器具及び備品(純額)	2,751	2,621
土地	27,166	27,166
リース資産	2,167	2,238
減価償却累計額	△717	△910
リース資産(純額)	1,449	1,328
建設仮勘定	4	32
有形固定資産合計	48,062	47,451
無形固定資産		
ソフトウェア	97	137
電話加入権	25	25
リース資産	23	19
無形固定資産合計	146	182
投資その他の資産		
投資有価証券	378	481
出資金	0	0
長期貸付金	0	—
長期前払費用	1,014	867
繰延税金資産	427	482
敷金	4,809	4,326
差入保証金	6,841	6,647
店舗賃借仮勘定	162	—
その他	217	215
投資その他の資産合計	13,852	13,022
固定資産合計	62,062	60,656
資産合計	77,401	72,817

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	479	428
電子記録債務	5,524	6,421
買掛金	8,129	5,886
短期借入金	—	700
1年内返済予定の長期借入金	10,732	9,307
リース債務	292	304
未払金	2,484	1,930
未払費用	24	17
未払法人税等	484	157
前受金	122	96
預り金	1,472	1,184
前受収益	196	190
賞与引当金	568	616
店舗閉鎖損失引当金	1,300	166
資産除去債務	42	6
設備関係支払手形	40	351
設備関係電子記録債務	72	30
その他	9	—
流動負債合計	31,976	27,796
固定負債		
長期借入金	17,742	16,166
リース債務	1,671	1,462
退職給付引当金	736	780
店舗閉鎖損失引当金	250	249
長期前受収益	145	124
長期預り敷金	3,428	3,336
長期預り保証金	971	826
資産除去債務	1,100	1,130
その他	200	200
固定負債合計	26,246	24,277
負債合計	58,223	52,074

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	7,974	7,974
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,980	7,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	57	52
別途積立金	2,120	2,120
繰越利益剰余金	1,419	2,907
利益剰余金合計	3,597	5,079
自己株式	△2,599	△2,599
株主資本合計	19,208	20,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	53
繰延ヘッジ損益	△6	—
評価・換算差額等合計	△30	53
純資産合計	19,178	20,743
負債純資産合計	77,401	72,817

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	113,713	104,081
売上原価		
商品期首たな卸高	9,045	9,776
当期商品仕入高	89,850	79,215
合計	98,896	88,991
商品期末たな卸高	9,776	7,628
商品売上原価	89,120	81,363
売上総利益	24,593	22,717
営業収入		
不動産賃貸収入	4,097	3,683
その他の営業収入	637	608
営業収入合計	4,734	4,291
営業総利益	29,328	27,009
販売費及び一般管理費		
販売費	5,526	5,232
一般管理費	22,271	19,841
販売費及び一般管理費合計	27,798	25,074
営業利益	1,530	1,935
営業外収益		
受取利息	94	52
仕入割引	13	12
受取手数料	199	177
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	※ 350
その他	39	85
営業外収益合計	347	678
営業外費用		
支払利息	319	249
店舗閉鎖損失	124	—
その他	18	3
営業外費用合計	463	253
経常利益	1,413	2,360
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	31	—
テナント解約収入	8	45
受取保険金	—	1,300
補助金収入	108	—
特別利益合計	148	1,353
特別損失		
固定資産除却損	25	43
災害による損失	—	1,171
減損損失	—	43
店舗閉鎖損失	570	131
割増退職金	32	19
その他	—	22
特別損失合計	628	1,431
税引前当期純利益	933	2,282
法人税、住民税及び事業税	409	230
法人税等調整額	△481	237
法人税等合計	△71	468
当期純利益	1,005	1,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	△2,086	622
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	△2,086	622
当期変動額									
資本準備金の取崩		△1,970	1,970	-					-
その他資本剰余金の取崩			△1,970	△1,970				1,970	1,970
利益準備金の取崩					△526			526	-
剰余金の配当									-
圧縮記帳積立金の取崩						△4		4	-
当期純利益								1,005	1,005
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△1,970	△0	△1,970	△526	△4	-	3,505	2,975
当期末残高	10,229	7,974	6	7,980	-	57	2,120	1,419	3,597

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,598	18,204	85	49	135	18,339
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,598	18,204	85	49	135	18,339
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
その他資本剰余金の取崩		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,005				1,005
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△110	△56	△166	△166
当期変動額合計	△0	1,004	△110	△56	△166	838
当期末残高	△2,599	19,208	△24	△6	△30	19,178

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,229	7,974	6	7,980	-	57	2,120	1,419	3,597
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	7,974	6	7,980	-	57	2,120	1,419	3,597
当期変動額									
資本準備金の取崩									-
その他資本剰余金の取崩									-
利益準備金の取崩									-
剰余金の配当								△331	△331
圧縮記帳積立金の取崩						△5		5	-
当期純利益								1,813	1,813
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5	-	1,487	1,481
当期末残高	10,229	7,974	6	7,980	-	52	2,120	2,907	5,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,599	19,208	△24	△6	△30	19,178
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,599	19,208	△24	△6	△30	19,178
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
その他資本剰余金の取崩		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△331				△331
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,813				1,813
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77	6	83	83
当期変動額合計	△0	1,481	77	6	83	1,565
当期末残高	△2,599	20,690	53	-	53	20,743

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	933	2,282
減価償却費	2,298	1,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	260	48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	44
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	683	△1,135
受取利息及び受取配当金	△106	△63
支払利息	319	249
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	0
補助金収入	△108	—
テナント解約収入	△8	△45
受取保険金	—	△1,300
減損損失	—	43
災害損失	—	1,139
固定資産売却損益(△は益)	—	△7
固定資産除却損	25	43
売上債権の増減額(△は増加)	△186	461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△732	2,129
仕入債務の増減額(△は減少)	599	△1,545
預り金の増減額(△は減少)	△143	△288
その他	75	94
小計	3,912	4,147
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△304	△241
法人税等の支払額	△22	△612
法人税等の還付額	133	0
補助金の受取額	108	—
保険金の受取額	—	1,300
災害損失の支払額	—	△1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,840	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△864	△1,047
有形固定資産の売却による収入	19	7
無形固定資産の取得による支出	△18	△74
投資有価証券の売却による収入	49	1
敷金及び保証金の差入による支出	△247	△468
敷金及び保証金の回収による収入	259	847
預り敷金及び保証金の受入による収入	91	146
預り敷金及び保証金の返還による支出	△372	△386
店舗賃借仮勘定の支出	△112	—
その他	△16	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△1,033

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	700
長期借入れによる収入	9,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△11,625	△10,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1	△331
リース債務の返済による支出	△282	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,910	△2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281	△426
現金及び現金同等物の期首残高	1,897	1,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,615	1,189

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※ 営業外収益に計上しております店舗閉鎖損失引当金戻入額は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の当期中の状況の変化による減少額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	37,176	24,624	16,463	14,859	11,704	8,851	35	113,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	34,201	22,459	15,552	13,111	10,464	8,286	5	104,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	577.65円	624.83円
1株当たり当期純利益金額	30.28円	54.64円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,005	1,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,005	1,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,200	33,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。